

会計名			創意ある学校づくり事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	継続的に「創意ある学校づくり」を実践していくことにより、教育水準の向上を図るとともに心豊かな児童生徒の育成を図る。			主たる内容	各学校が、地域と連携したり、講師を招いたりして、それぞれに特色を出した行事等を運営する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校	事業期間	平成9年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力した。同時に、心豊かな児童生徒の育成を図った。 【取り組み例】 地域の方を講師に招いた親子ふれあい教室の開設など		小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力した。同時に、心豊かな児童生徒の育成を図った。 【取り組み例】 小学1年生からの英語活動や音楽や劇、語り聞かせ等で心を耕すなど		小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力した。同時に、心豊かな児童生徒の育成を図った。 【取り組み例】 地域の自然や人材を生かした学習、自然科学に親しむ学習の展開など		小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力した。同時に、心豊かな児童生徒の育成を図る。 【取り組み例】 地域の自然や人材を生かした学習、地域の歴史を学び心を耕す学習など	
成果 (できたこと)		全ての小中学校において、それぞれの校区の良さを生かして「創意ある学校づくり」を実践している。こうした取り組みを通して、教育内容を充実させることができたり、その道のプロである外部講師を活用した体験活動を取り入れ、本物志向をより充実させたりして、心豊かでたくましい児童生徒の育成を図ることができている。また、各校から提出された計画書をもとに予算を配分し、予算の有効活用をした。							
課題 (できなかったこと)		より事業の質を高めるために、本来の事業目的について再度確認するとともに、より特色のある教育活動、創意工夫のある学校づくりを計画している学校に対して、効果的な予算配分ができるようにさらに事務改善を図る。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果指標		学校生活に満足している児童の割合(小学6年生)(%)			—	—	81.5	81.5	82.0
成果指標		学校生活に満足している生徒の割合(中学3年生)(%)			—	—	80.0	80.0	81.0
他市との比較検証		安城市	魅力ある学校づくり事業	全29校	1,000万円				
		碧南市	魅力ある学校づくり事業	全12校	159.5万円				
	高浜市	特色ある学校づくり事業	全7校	90万円					
	知立市	魅力ある学校設計事業	全10校	500万円	配分している。				
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		12,900	12,900	12,900	12,900	合計	12,900,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	12,900,000円	
		一般財源	12,900	12,900	12,900	12,900			
	職員人件費②		933	1,627	1,262	1,319			
	総事業費(①+②)		13,833	14,527	14,162	14,219			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)			0	25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費			0						
27年度以降の事業費見込			0						

会計名			創意ある学校づくり事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	特色ある学校づくりに取り組む中で、地域の人材や教育資源を有効活用することは、児童生徒の豊かな心をはぐくむうえで、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	平成24年度から、全小中学校の計画書の内容にもとづいて予算を配分している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	普通	学校が地域の人材を講師として招いたり、本物に触れる体験学習を行ったりすることにより、学校や地域、事業者などが協力して、児童生徒の豊かな心を育む取組みを推進している。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	普通	地域の人材や特性を生かした取り組みや本物体験、感動体験を行うことで、幅広い教育の充実を図り、児童生徒の可能性を引き出し、次世代を担う人材の育成に貢献している。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
これまで一律の金額を補助していたものを、平成24年度から各学校の計画内容に応じた査定をして補助額を決定することとした。 今後も特色のある教育活動、創意工夫のある学校づくりを計画している学校に対し、より効果的な予算配分ができるように、各学校の計画を元に査定を行ったり、事務改善を図ったりしながら実施していく。					

会計名			総合的な学習実施事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	各小中学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。 この総合的な学習を推進するため各校の裁量で進める学習の支援を図る。			主たる内容	総合的な学習の時間を使って、国際理解、情報、環境、福祉、健康等の今日的な課題、子どもの興味関心に合わせた課題、地域や学校の特色に応じた課題などの学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。  【総合的な学習の時間】 週2時間、小学校3年生～中学校3年生				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	学習指導要領							
		対象者	小中学校		事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		【課題別取組み状況】		【課題別取組み状況】		【課題別取組み状況】		【課題別取組み予定】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際理解 2校</li> <li>情報 1校</li> <li>環境 7校</li> <li>福祉 2校</li> <li>健康 5校</li> <li>キャリア教育 9校</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>国際理解 3校</li> <li>情報 1校</li> <li>環境 7校</li> <li>福祉 2校</li> <li>健康 4校</li> <li>キャリア教育 10校</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>国際理解 1校</li> <li>情報 2校</li> <li>環境 8校</li> <li>福祉 3校</li> <li>健康 2校</li> <li>防災 3校</li> <li>キャリア教育 13校</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>国際理解 1校</li> <li>情報 3校</li> <li>環境 5校</li> <li>福祉 6校</li> <li>健康 2校</li> <li>防災 5校</li> <li>キャリア教育 13校</li> </ul>				
成果 (できたこと)		子どもたちが自ら身近な問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかられた。								
課題 (できなかったこと)		授業時間が削減され、学年ごとに複数のテーマを実践することが難しくなっている。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
成果指標	将来の夢や目標のある児童の割合(小学6年生)(%)		—	—	85.6	85.6	86.0			
成果指標	将来の夢や目標のある生徒の割合(中学3年生)(%)		—	—	69.1	69.1	70.0			
他市との比較検証	安城市は29校で243万円、碧南市は12校で293万円を予算計上している。 高浜市、知立市は、総合的な学習の時間にかかる予算配当は行っていない。									
C 事業コスト V	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		3,387	3,348	3,350	2,904	合計	3,349,900円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費負担金、補助及び交付金	27,000円		
		一般財源	3,387	3,348	3,350	2,904		3,322,900円		
	職員人件費②		790	1,344	912	953				
	総事業費(①+②)		4,177	4,692	4,262	3,857				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			総合的な学習実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	総合的な学習の時間に取り組む中で、テーマに基づいた活動を行うことは、児童生徒の豊かな心をはぐくむ上で、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	均等割及び児童生徒数割で予算を配分している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	学校が地域の人材を講師として招いたり、本物に触れる体験学習を行ったりするため、妥当な予算を配分している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	児童生徒が社会の変化に対応できる能力を身につけることができるよう国際理解、環境、情報、福祉、健康などの教育を推進し、次世代を担う人材の育成に貢献している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
本年度のうちに、来年度の計画書を提出させる。 本年度の事業報告会を実施し、各校の実践について情報交換を行う。					

会計名		スクールガードリーダー配置事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	安全・安心で地域に開かれた学校づくり						
	目的	児童が安心して学ぶことができるよう、全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行いながら効果的な安全体制を整備する。		主たる内容	警察OBのスクールガードリーダーを配置し、専門的な視点からスクールガードの指導や登下校時に巡回指導を行い、児童の安全を確保する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小学校、小学校児童及び保護者		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O ハ 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置する。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保する。	
成果 (できたこと)		3人のスクールガードリーダーが、市内を北部、中部、南部に分けて、各学校を巡回し、通学路の安全管理体制を評価したり、各校のスクールガードを指導したりしたことで、各校の安全管理についての意識が高まり、児童の安全が確保された。							
課題 (できなかったこと)		スクールガードリーダーの巡回を希望する学校が同じ日、時刻に重なってしまい、各学校の要望に十分に答えることができなかった。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		スクールガードリーダーの人数(人)			3	3	3	3	3
成果指標		登下校時の不審者情報件数(件)			24	35	25	25	20
他市との比較検証		安城市は、スクールガードリーダー2名 70万円の配置あり。碧南市は、スクールガードをPTAや地域のボランティア活動として実施している。高浜市、知立市は、同様の事業なし。							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		1,887	1,960	1,927	1,969	合計	1,926,771円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,863,750円	
		一般財源	1,887	1,960	1,927	1,969	需用費	11,201円	
	職員人件費②		1,149	566	842	879	役務費	51,820円	
	総事業費(①+②)		3,036	2,526	2,769	2,848			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			スクールガードリーダー配置事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	交通事故の発生や不審者等の出没など、児童生徒を取り巻く危険はいっこうにならない。安全確保のため、より質の高い取り組みが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	各校の安全確保にむけた取組の質を高めるため、市が専門的な知識や経験をもつ警察官OBを継続的に配置することは、効率的で効果的な事業推進に適切な方法である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	学校ごとの実情に応じた児童生徒の安全確保にむけた取り組みの質を高めるために、専門的な知識や経験をもった指導者による巡回や具体的な指導・助言は有効である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	安全・安心で地域に開かれた学校づくりとして、地域や家庭、行政などが一体となって通学時等の安全対策、防犯対策の推進を図り、子どもの健全性育成に取組み、次世代を担う人材の育成に貢献している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
北部・中部・南部の小学校を巡回する3名体制は、妥当であると考えます。 各校の支援者（スクールガード）のほとんどが保護者であることから、指導的な立場である者からの助言は毎年度必要であるため、現在の体制を維持し、今後も児童生徒の安全に資する事業となるよう継続していく必要がある。					

会計名		子ども相談事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	子ども相談センター	
10	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	子ども相談センターにおいて、親や子ども等の総合的な相談窓口として、他機関と連携して相談活動を行い、具体的な解決の支援や精神的な安心感をもたらす。	主たる内容	子ども相談センターにおいて、親や子ども等の電話相談、来所相談を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						・電話相談 279件/年間 ・来室相談 617件/年間 ・関連機関とのつなぎ 539件/年間		・電話相談 300件/年間 ・来室相談 750件/年間 ・関連機関とのつなぎ 600件/年間	
成果 (できたこと)		子どもに関することであれば何でも相談を受けるというコンセプトの中で様々な相談内容を受けることができている。年齢も3歳～19歳と幅広い年齢の子どもの相談を受けることができている。関連機関とのつなぎもすることにより問題解決をスムーズに行うことができている。							
課題 (できなかったこと)		受信中心の相談活動になっており、センターにつながるものの出来ない子どもや家族への支援をどのようにしていくかの課題が残されている。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		相談件数(件)				896	1,050	1,100	
指標									
他市との 比較検証		他市に同じような施設はないため比較検証はできない。							
C 事業 コスト V		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	10,641	12,263	合計	10,640,745 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	賃金	8,974,807 円	
		一般財源	0	0	10,641	12,263	報償費	1,606,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	7,013	7,328	需用費	59,938 円	
	総事業費(①+②)		0	0	17,654	19,591			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども相談事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	子ども相談センター
10	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	今まで子どものことで相談を受ける専門的なセンターはなかったので今後さらに需要は高まると考えられる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	必要に応じて職員の増員は考えられるし内容の充実のために費用も増になるかもしれないが現段階では適正。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	かなりの専門性が求められることと教育委員会や市関係の部署との連携を考えると市主体の実施の方が望ましいと思われる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	市民のニーズは拡大していくと思われる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
職員の専門性をより深め、子どもや保護者及び教育関係者との連携もおこない、問題解決をスムーズにできるようにする。					



会計名			特別支援教育活動事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	障害のある児童生徒のニーズにあった教育的支援を行い、児童生徒の社会性、協調性を伸ばす。関係機関とのネットワークの形成を図り、特別支援教育の深化向上を目指す。		主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刈谷市特別支援教育連携協議会の運営</li> <li>・刈谷市特別支援教育推進協議会への委託</li> <li>・刈谷市就学指導委員会の運営等</li> </ul>					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者			事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		特別支援連携協議会を3回開催し、個別の支援計画の様式の作成、ライフステージ図の作成を行った。 特別支援推進協議会として合同運動会、合同宿泊訓練など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。就学指導委員会を2回開催した。		特別支援連携協議会を2回開催した。 特別支援推進協議会として合同運動会、合同宿泊訓練など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。就学指導委員会を2回開催した。		特別支援連携協議会を2回開催した。 特別支援推進協議会として合同運動会、合同宿泊訓練など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。就学指導委員会を2回開催した。		特別支援連携協議会を2回開催する。必要に応じて、小委員会を開催する。 特別支援推進協議会として合同運動会、合同宿泊訓練など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催する。就学指導委員会を2回開催する。		
成果 (できたこと)		特別支援連携協議会、特別支援推進協議会、就学指導委員会とそれぞれの組織がうまく機能し、障害のある子どもたちの支援を行うことができた。								
課題 (できなかったこと)		特別支援連携協議会の小委員会の開催が少なかった。連携協議会をさらに充実させるために、小委員会において課題を十分に話し合っておく必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		適正な就学指導に向けた保護者向け就学指導相談会の実施回数(回)		1	2	3	3	5		
指標										
他市との比較検証		安城市 特別支援教育推進事業 48万円、 碧南市 特別支援教育推進事業 52.5万円と特別支援教育・通級教室実施事業 35.5万円 計 88万円、 知立市 特別支援教育連携事業 約41万円を予算計上している。 高浜市 予算措置なし。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,315	1,235	1,398	1,550	合計	1,398,479 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	115,600 円		
		一般財源	1,315	1,235	1,398	1,550	需用費	8,379 円		
	職員人件費 ②		933	1,981	3,086	3,224	委託料	1,269,000 円		
	総事業費(①+②)		2,248	3,216	4,484	4,774	負担金、補助及び 交付金	5,500 円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			理数大好き推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	理数大好き推進協議会へ事業委託するとともに、各小中学校が実施する理科研究発表や各種研究物の出品、応募等を支援することにより、児童生徒が科学技術への興味・関心を高めるため、観察・実験などの探究活動や自然及び科学技術にふれる機会を拡大したり、教員による教材開発等の一層の充実と拡大を図ったりすることで、理数大好きな児童生徒の育成を図る。	主たる内容	理数大好き推進協議会への事業委託及び小中学校への理科研究補助を行う。 【理数大好き推進協議会】 ・理科研究 ・創意工夫工作ガイドの発行 ・生活創意工夫展での算数数学おもしろランドの開設 ・化石採集・地層見学会 ・先端科学技術見学会 （トヨタ系企業の協力による） ・理科教育研修事業 ・自然科学体験講座					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校児童生徒 教員	事業期間	平成21年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		<児童・生徒対象> ○理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ○エネルギー関係事業所見学・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ○教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施		<児童・生徒対象> ○理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ○エネルギー関係事業所見学・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ○教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施		<児童・生徒対象> ○理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ○エネルギー関係事業所見学・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ○教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施		<児童・生徒対象> ○理科研究・創意工夫工作ガイドの発行予定 ○エネルギー関係事業所見学・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催予定 <教員対象> ○教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施予定	
成果 (できたこと)		刈谷市では長年、科学教育に力を注いできている。理数大好き推進協議会へ事業を委託することにより、理科研究発表会の開催や創意工夫工作ガイドの発刊、様々な科学技術見学会等を充実させることができ、児童生徒の創造性を育み、科学を好きな子の育成ができています。							
課題 (できなかったこと)		理科研究の全国の上位入選が減少している。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		数学が好きな生徒の割合（％）		—	—	57	57	58	
成果指標		理科研究・創意工夫工作の全国入選数（点）		59	65	65	70	75	
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		2,000	2,000	4,700	4,700	合計 4,700,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 2,000,000 円		
		一般財源	2,000	2,000	4,700	4,700	負担金、補助及び交付金 2,700,000 円		
	職員人件費 ②		790	920	1,052	1,099			
	総事業費 (①+②)		2,790	2,920	5,752	5,799			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		保育体験実施事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	次世代の親を育成するため中学生に乳幼児と接したり、幼い子どもの世話を体験する機会を与え、豊かな心を育成する。			主たる内容	中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に実際に幼稚園等に出かけ、幼児と遊ぶ体験をしている。事前に幼児の発達段階やふさわしい遊びについて学習した上で、手作りのおもちゃ等を準備している。			
	位置づけ	関連計画 根拠法令							
	対象者	中学校生徒			事業期間	平成18年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居等を使って、幼児と遊ぶ体験を行ったりすることで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居等を使って、幼児と遊ぶ体験を行ったりすることで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居等を使って、幼児と遊ぶ体験を行ったりすることで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居等を使って、幼児と遊ぶ体験を行ったりすることで、保育学習の充実を図る。	
		成果 (できたこと)	中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、市内全中学校の3年生が、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居等を使って、幼児と遊ぶ体験をしたことで、生徒たちが幼児への関心と理解を深め、かかわり方を工夫できるようになった。また、生徒たちは、次世代の親として成長していく過程で理解・体験すべき内容を知ることができ、思いやりの心を育む上で大変よい成果を得ることができた。						
課題 (できなかったこと)		各校ごとに、事前に幼稚園や保育園に出向き、園との共通理解のもとで取り組んでいる。全中学校が行うようになってきたので、学校と園との日程調整が難しくなってきている。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標	保育実習実施時間数(のべ時間)			287	300	300	300	300	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費①		900	821	951	933	合計	951,000円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	951,000円	
		一般財源	900	821	951	933			
	職員人件費②		861	424	491	513			
	総事業費(①+②)		1,761	1,245	1,442	1,446			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		理科支援員等配置事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	外部の人材を理科支援員、特別講師として活用することにより、授業における観察・実験活動の充実を図るとともに、教員の資質向上を図る。	主たる内容	理科支援員として、指導実績のある退職教員や研究者・技術者、大学院生、大学生などを活用し、理科の授業における観察、実験を支援する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小学校	事業期間	平成19年度 ~ 平成24年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		亀城小学校において、地域の理科教育に造詣の深い方3名を支援員として配置し、合計465時間の支援を行った。		住吉小学校において、地域の理科教育に造詣の深い方2名、愛知教育大学で理科選修の学生1名を支援員として配置し、合計420時間の支援を行った。		国からの県委託事業として実施していたが、国が事業廃止となったため、本市においても実施しない。		国の新規事業として開始する。全小学校に1名指導員を配置し、5、6年生の理科の実験等に合計3,185時間の支援を行う。	
成果 (できたこと)									
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		600	530	0	3,185	合計 0 円		
	財源	特定財源	600	530	0	1,061			
		一般財源	0	0	0	2,124			
	職員人件費 ②		790	1,132	0	1,172			
	総事業費(①+②)		1,390	1,662	0	4,357			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		あいち・出会いと体験の道場推進事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	中学生に社会の成り立ちを理解させ、健全な職業観や勤労観を育むとともに人間関係を築く力を身に付けさせる。	主たる内容	地域社会を道場（教室）として位置づけ、地域の商店、企業、公的施設などの人々に先生になってもらい3日間程度の職場体験を実施する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	中学校2年生	事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		6中学校の2年生が職場体験学習を3日間行った。		6中学校の2年生が職場体験学習を3日間行った。		6中学校の2年生が職場体験学習を3日間行った。		6中学校の2年生が職場体験学習を3日間行う。	
成果 (できたこと)		3日間の体験学習を終えた後、進んであいさつする生徒、自ら仕事を求め、気がついたことを進んでやる生徒の成長した様子をより多く見ることができた。 厳しくご指導を受けるところもあり、働くことの厳しさや今の自分の甘えを自覚することができた生徒もいた。							
課題 (できなかったこと)		現在、県委託事業として県費により実施しているが、今後、県からの委託がなくなることも考えられる。 生徒たちの職業観の涵養と社会性を身につけさせるために大変有意義な事業であるため、県費による委託事業がなくなっても、市費による単独事業として継続したい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	受入れ事業所数（事業所）		599	600	600	600	630		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,064	735	520	533	合計	520,000 円	
	財源	特定財源	760	735	520	533	委託料	520,000 円	
		一般財源	304	0	0	0			
	職員人件費 ②		790	1,061	1,052	660			
	総事業費 (①+②)		1,854	1,796	1,572	1,193			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		あいち・出会いと体験の道場推進事業費委託金（県）					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		夢をはぐくむ あいち・モノづくり体験事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3	業				担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	本事業を、体系的にキャリア教育を進めていく体験の一つとして位置づけ、子どもたちが、モノづくりを直接体験するとともに、モノづくりの達人から「仕事に対する心構え、努力していること、小学校で学んでほしいこと」などの話を聞き、働くことや学ぶことへの基盤をつくることを目的とする。				主たる内容	(1) 実施学年 5年生または6年生を対象とし、学年全体で実施する。 (2) 講師 原則として、高度な技術と豊富な経験をもつ有資格者等（技能検定1級以上、伝統工芸士など）とする。 (3) 教育課程 総合的な学習の時間、特別活動、各教科等の特性を考慮し、教育課程に適切に位置付けて、学校の教育活動の一環として実施する。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小学校5年生、6年生			事業期間	平成23年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
かりがね小学校において、キャリア教育の一環として、もの作り体験事業を行うこととなり、うどん作りを体験した。		平成小学校において、瓦作りの職人の指導のもと、瓦粘土で、ランプシェード作りを行った。		日高小学校において、瓦作りの職人の指導のもと、瓦粘土で、ランプシェード作りを行った。					
成果 (できたこと)		地域で仕事をしている人の話を聞き、もの作りを体験することで、職業や働く人の思いについて考える機会となり、自分の将来に目を向ける機会となった。							
課題 (できなかったこと)		地元でももの作りを職業としており、協力している方のリストを作成し、学校間で共有することが必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		100	85	60	0	合計	60,000 円	
	財源	特定財源	100	85	60	0	委託料	60,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		718	778	0	0			
	総事業費 (①+②)		818	863	60	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		夢をはぐくむ あいち・モノづくり体験事業委託金（県）					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			絆を育む学校づくり推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	安全・安心で地域に開かれた学校づくり						
	目的	子どもたちの「生きる力」を育む場としての学校づくりを推進し、学校の一層の活性化を図ることを目指す。	主たる内容	「異世代交流」「創意工夫」をキーワードとして、子どもたちが地域の人たちと積極的に関わり合いながら豊かな心を育ていけるよう、また、学校が地域に根ざした特色ある学校づくりに取り組んでいけるよう、地域の異世代の人たちと子どもたちが話し合う場をもち、学校が核となり地域を取り込んだり、学校が地域の中で生かされたりするような創意工夫のある取組を考え実践していく。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		—		—		絆を育む学校づくり ○推進校 富士松北小学校 ○内容 ・「異世代交流」、「創意工夫」を意識した取り組み ・ホームページでの紹介 ・事業成果の啓発		絆を育む学校づくり ○推進校 富士松北幼稚園 ○内容 ・「異世代交流」、「創意工夫」を意識した取り組み ・ホームページでの紹介 ・事業成果の啓発 ※子ども課「絆を育む幼稚園づくり推進事業」で実施	
成果 (できたこと)		・異世代を意識し、地域の歴史を学び、地域への愛着を深め、地域の人との絆を深めることができた。							
課題 (できなかったこと)		・さらなる地域の人的資源の開発 ・地域の歴史などの教材化							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		異世代・地域にかかわる研修会・学習会の実施回数(回)			—	—	6	6	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	150	0	合計	150,000円	
	財源	特定財源	0	0	150	0	委託料	150,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		0	0	70	0			
	総事業費(①+②)		0	0	220	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		絆を育む学校づくり推進事業委託金(県)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		道徳教育総合支援事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童生徒の心に響く道徳教育の指導の在り方について研究を深める。 「道徳の時間」の目標達成のため、道徳教育用教材の効果的な活用についての研究を行う。		主たる内容	・文部科学省が指定する要件を満たす道徳教育用教材（「文部科学省 読み物資料集」や「心のノート」、「民間会社等による道徳教育用副読本」など）を用いて、道徳の授業研究を進め、各地区の実態に合った指導案集やワークシート集を作成する。 ・読み物資料での指導について、外部講師を招き、研修会を開く。 ・地域の文化や出来事、郷土の偉人等に取材した教材を開発する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						【道徳の時間の目標達成のため、道徳教育用教材の効果的な活用についての研究実践】 ○研究実践校 東刈谷小学校 ○内容 ・道徳教育用教材の活用 ・教材を活用した研究発表会の開催		【道徳の時間の目標達成のため、道徳教育用教材の効果的な活用についての研究実践】 ○研究実践校 刈谷南中学校 ○内容 ・道徳教育用教材の活用 ・教材を活用した公開授業・授業検討会の開催	
成果 (できたこと)		道徳教育用教材を再確認したり、開発をしたりして、道徳の授業力の向上をすることができた。それにより、児童生徒の道徳的実践力も高めることができた。							
課題 (できなかったこと)		・継続的、系統的な道徳の教材選定							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		道徳教育にかかわる校内研修会・授業研究会の実施回数（回）			—	—	7	7	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	180	0	合計	180,000 円	
	財源	特定財源	0	0	180	0	需用費	180,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	210	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	390	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		道徳教育総合支援事業委託金（県）					
27年度以降の事業費見込		0							



会計名			学校教育研究委嘱校委託事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	学校教育の資質向上を図るため、特に必要な研究領域に関する調査研究を行う。	主たる内容	特別支援教育の教育課程について調査研究を行う。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者				事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		――		――		○委嘱校 平成小学校 ○内容 ・特別支援教育 ・実態の把握と検証 ・安定した学校生活を営むための支援		○委嘱校 平成小学校 ○内容（2年目） ・特別支援教育 ・実態の把握と検証 ・安定した学校生活を営むための支援		
成果 (できたこと)		児童生徒の実態を把握することで、より適切な支援ができるようになった。								
課題 (できなかったこと)		個々の実態が大きく異なる児童生徒に対して、社会性を十分に伸ばすことができていない。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標		特別支援教育にかかわる実態把握対象者（人）			—	—	78	80	—	
指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	40	0	合計	40,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	40	0	委託料	40,000 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		0	0	70	0				
	総事業費 (①+②)		0	0	110	0				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		学校教育研究委嘱校委託事業 委託金（県）						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			進路指導事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					担当係	指導係
10	1	3						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化					
		基本施策	学校教育					
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応					
	目的	中学生の高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図る。	主たる内容	高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図るため以下の内容等を刈谷市教育研究会へ事業を委託する。				
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路指導計画、指導の進め方の検討</li> <li>・進路状況の調査</li> <li>・高等学校の特色の分析</li> <li>・事業所の特色の分析</li> <li>・志願状況の分析検討</li> </ul>				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
		対象者	中学校3年 生徒	事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画
・国公立		63.8%	・国公立	65.8%	・国公立	67.4%	・国公立	65.0%
・私立		23.3%	・私立	23.0%	・私立	20.2%	・私立	22.9%
・定時制		2.2%	・定時制	2.2%	・定時制	2.8%	・定時制	2.0%
・通信制		7.2%	・通信制	7.0%	・通信制	6.5%	・通信制	7.0%
・高等専門学校		0.1%	・高等専門学校	0.1%	・高等専門学校	0.4%	・高等専門学校	0.5%
・特別支援学校		1.3%	・特別支援学校	0.5%	・特別支援学校	1.3%	・特別支援学校	1.0%
・専修学校		0.1%	・専修学校	0.0%	・専修学校	0.1%	・専修学校	0.3%
・就職		0.6%	・就職	0.3%	・就職	0.6%	・就職	0.5%
・その他		1.3%	・その他	1.1%	・その他	0.9%	・その他	0.8%
成果 (できたこと)	生徒の進路希望の実現に向け、保護者と連絡を密に取り、必要な資料やデータを提示する中で、該当生徒の適正や可能性を模索し、自己実現に近づく進路指導を行った。							
課題 (できなかったこと)	中学校卒業者の雇用が少なく、就職希望者が就職できずにアルバイトや家事従事になってしまう。進路が未定にならないように指導をしなければならない。							
指標名称(単位)			実績値			目標値		
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果指標	高等学校等への進学率(%)		98.1	98.2	98.2	98.2	98.5	
成果指標	進路未定者(%)		1.3	0.8	0.8	0.8	0.5	
他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①	4,241	4,241	4,241	4,241	合計	4,241,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,241,000円
		一般財源	4,241	4,241	4,241	4,241		
		職員人件費②	1,507	920	1,052	1,099		
		総事業費(①+②)	5,748	5,161	5,293	5,340		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)	0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費	0					
27年度以降の事業費見込		0						

会計名			少人数授業充実事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	少人数授業を充実することにより、一人ひとりの児童にきめ細かな指導をすることで学力の向上及び生活指導の充実を目的とする。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての小学校で少人数授業を実施</li> <li>授業時間 週20時間</li> <li>加配非常勤講師 29人 (小学校の規模に応じて配置)</li> </ul>				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	小学校	事業期間	平成15年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を30名雇用した。		小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を30名雇用した。		小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を29名雇用した。		小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を29名雇用する。		
成果 (できたこと)		少人数授業を行うことにより、算数を始めとする各教科において学習内容の理解度が上がったという成果を得ている。また、22年度から増加した6名の非常勤講師による体育や音楽の実技指導は、子どもたちのやる気を大いに喚起させている。								
課題 (できなかったこと)		今後は、体力向上を図る上でも、体育の少人数授業をさらに充実させることが必要である。また、中学校への配置についても検討する必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		非常勤講師数(人)		30	30	29	29	35		
成果指標		標準学力テスト(算数)偏差値(指数)		—	52	53	53	53		
他市との比較検証		少人数授業非常勤は、県費で配置されるが、不足分を各市で予算化し補っている。安城市は少人数授業4名 1,200万円(中学校)、少人数数学級18名 8,291万円(小学校)を配置、碧南市は少人数授業5名 1,555.8万円(小学校1,2年)を配置、高浜市は少人数授業18名 2,408.3万円(小中学校)を配置、知立市は少人数授業5名 1,182.7万円(小学校)、少人数数学級6名 4,223.1万円(小学校)を配置している。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		58,380	60,178	57,994	59,276	合計	57,994,243円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	57,994,243円		
		一般財源	58,380	60,178	57,994	59,276				
	職員人件費②		1,507	1,273	1,473	1,685				
	総事業費(①+②)		59,887	61,451	59,467	60,961				
建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称					
	25年度迄の累積事業費		0							
	27年度以降の事業費見込		0							

会計名			小中学校英語指導補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	小中学校児童生徒が外国人講師から生きた英語を学ぶことにより、英語に対する興味・関心を深め、英語学習の充実を図る。		主たる内容	外国人英語指導助手を小学校、中学校に派遣し、小中学校の英語授業及び要請訪問に対応する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動予定時間数 35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動予定時間数 35時間	
成果 (できたこと)		担任教員がALT (Assistant Language Teacher=英語指導講師)とT.T (Team Teaching)で授業を行うことができ、より英語等外国語活動が充実し、活性化を図ることができた。 これまで複数業者への委託により、学校間での指導内容の格差が課題となっていたが、平成23年度にプロポーザル方式により業者を1者に選定したため、平成24年度から市内小中学校への統一的な内容での指導が可能となった。							
課題 (できなかったこと)		副教材が変更されたことにより、小学校外国語活動の授業内容も修正が必要となる。刈谷市の指導方針等に即した指導ができるように、委託事業者との十分な調整が必要となる。また、学校現場にも委託事業者が用意しているプログラムを周知する必要もある。							
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		小学校1学級あたりの年間活動時間数 (時間)		35	35	35	35	35	
指標									
他市との比較検証		近隣の全ての市町において、英語指導助手派遣事業が行われている。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		42,887	42,670	42,670	43,890	合計	42,670,320 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	42,670,320 円	
		一般財源	42,887	42,670	42,670	43,890			
	職員人件費 ②		933	990	1,122	1,172			
	総事業費 (①+②)		43,820	43,660	43,792	45,062			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			外国人児童等指導事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応			
	目的	ポルトガル語（ブラジル人）及びタガログ語（フィリピン人）に対応する語学指導員を小中学校へ派遣したり、語学相談員を拠点校に配置したりするなどして、ポルトガル語やタガログ語を話す外国人児童生徒に生活適応支援や語学指導等を行うことにより、外国人児童生徒の教育支援及び学校生活の充実を図る。	主たる内容	<b>【巡回指導】</b> 語学指導員（ポルトガル語1人、タガログ語1人）が、児童生徒の状況や要望に応じ、児童生徒及び保護者の相談等に対応するため計画的に小中学校の巡回指導を行う。  <b>【プレスクール（拠点校指導）】</b> 語学相談員（ポルトガル語1人、タガログ語2人）が、かりがね小学校と朝日小学校を拠点校として、日本語教育等の初期指導を行う。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
		対象者	小中学校外国人児童生徒	事業期間	平成4年度 ~	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B 事業実績	D 実績	O 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
			<b>【巡回指導】</b> ・ポルトガル語 小学生32人、中学生15人 ・タガログ語 小学生52人、中学生16人 <b>【プレスクール】</b> ・かりがね小学校 小学生5人、中学生1人 ・朝日小学校 小学生1人	<b>【巡回指導】</b> ・ポルトガル語 小学生44人、中学生4人 ・タガログ語 小学生80人、中学生7人 <b>【プレスクール】</b> ・かりがね小学校 小学生5人、中学生1人 ・朝日小学校 小学生3人	<b>【巡回指導】</b> ・ポルトガル語 小学生38人、中学生6人 ・タガログ語 小学生56人、中学生15人 <b>【プレスクール】</b> ・かりがね小学校 小学生10人、中学生1人 ・朝日小学校 小学生9人 中学生1人	<b>【巡回指導】</b> ・ポルトガル語 小学生38人、中学生6人 ・タガログ語 小学生56人、中学生15人 <b>【プレスクール】</b> ・かりがね小学校 小学生10人、中学生1人 ・朝日小学校 小学生9人 中学生1人	日本語適応指導研修会を実施し、語学指導員、語学相談員と日本語適応指導教員との情報交換ができた。			
成果 (できたこと)										
課題 (できなかったこと)	フィリピン人児童生徒が急増しているため、タガログ語及び日本語の教育の指導的立場の者として、タガログ語の語学指導員を市で雇用・増員する必要がある。									
			指標名称（単位）		実績値			目標値		
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標	語学指導員・語学相談員数（人）		5	5	5	5	6			
成果指標	外国人生徒の高等学校等への進学者数（人）		—	4	5	5	6			
他市との比較検証	安城市は、ポルトガル語の通訳4人、タガログ語2人を配置している。（平成23年度予算 14,741千円）知立市や高浜市も外国人の通訳や日本語指導の指導員を配置している。									

C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		10,623	10,940	10,910	12,954	合計	10,910,281 円
財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	10,798,401 円	
	一般財源	10,623	10,940	10,910	12,954	需用費	7,150 円	
	職員人件費 ②	790	1,273	982	1,026	役務費	104,730 円	
	総事業費 (①+②)	11,413	12,213	11,892	13,980			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
	25年度迄の累積事業費		0					
	27年度以降の事業費見込		0					

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応			
	目的	いじめや不登校の児童生徒に対する相談、指導等を行う3つのすこやか教室（適応指導教室）を設置し、個別の対応をすることで改善を図る。	主たる内容	北部、中部、南部の3箇所ですこやか教室（適応指導教室）を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導等を行う。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
		対象者	小中学校不登校児童生徒 保護者	事業期間	平成2年度 ~	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
通級指導	2,034件	通級指導	2,217件	通級指導	2,153件	通級指導	2,000件
来室相談	812件	来室相談	1,039件	来室相談	923件	来室相談	1,000件
電話相談	839件	電話相談	1,018件	電話相談	977件	電話相談	1,000件
学校訪問	256件	学校訪問	262件	学校訪問	262件	学校訪問	250件
家庭訪問	4件	家庭訪問	14件	家庭訪問	11件	家庭訪問	15件
通級者	36人	通級者	43人	通級者	49人	通級者	40人

成果 (できたこと)	刈谷市の不登校児童生徒数は中学校で1.1%、小学校で0.13%であり、全国及び愛知県の平均を大きく下回っている。すこやか教室（適応指導教室）の成果である。
課題 (できなかったこと)	訪問指導をすることで、不登校児童生徒をすこやか教室（適応指導教室）に通級させることが必要であり、そのための指導員の増員が必要である。

指標名称（単位）		実績値			目標値	
		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
成果指標	中学校生徒の不登校の割合（%）	1.36	1.13	1.1	1.1	1.07
成果指標	小学校児童の不登校の割合（%）	0.14	0.16	0.13	0.13	0.1

他市との比較検証	近隣全ての市で、教育相談事業が行われている。 【不登校の割合】 西三河地区 1.97%（平成24年度）、愛知県 2.83%（平成23年度）、全国 2.64%（平成23年度）
----------	--

単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
事業費 ①		21,211	21,293	20,260	20,760	合計	20,260,191 円
財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	18,849,900 円
	一般財源	21,211	21,293	20,260	20,760	報償費	610,000 円
職員人件費 ②		861	1,768	1,333	1,392	旅費	72,520 円
総事業費 (①+②)		22,072	23,061	21,593	22,152	需用費	323,782 円
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		25年度特定財源名称		役務費	175,617 円
	25年度迄の累積事業費	0				委託料	25,200 円
	27年度以降の事業費見込	0				使用料及び賃借料	193,172 円
						負担金、補助及び交付金	10,000 円

会計名			心の教室相談員事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	生徒が悩み等を気軽に話すことができ、ストレスを和らげる第三者的な存在となり得る者を生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりをもてるような環境を提供するために全中学校に心の教室相談員を配置する。	主たる内容	各中学校に、週に3日～5日、1日4時間、年間680時間、大学生院生等を配置している。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	中学生	事業期間	平成10年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		各中学校に1名ずつ、週に3日、1日4時間、年間400時間、大学生等を配置した。		各中学校に1名ずつ、週に5日、1日4時間、年間680時間、大学生等を配置した。		各中学校に1名ずつ、週に5日、1日4時間、年間680時間、大学生等を配置した。		各中学校に1名または2名の相談員が、各校合計で週に5日、1日4時間、年間680時間、配置されている。		
成果 (できたこと)		人間関係などで悩みを持った生徒が気軽に相談でき、生徒の精神的なストレスを軽減することができている。								
課題 (できなかったこと)		生徒の問題が多様化してきており、相談時間の増加が望まれる。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		中学校生徒の不登校の割合(%)			1.36	1.13	1.1	1.1	1.07	
指標										
他市との比較検証		高浜市では「スクールヘルパー」、知立市では「あいフレンド指導員」、碧南市では「ハートフレンド」を配置し、同様の取り組みを行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		2,551	3,871	3,889	3,998	合計	3,889,298 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	3,792,500 円		
		一般財源	2,551	3,871	3,889	3,998	需用費	96,798 円		
	職員人件費 ②		790	283	631	660				
	総事業費(①+②)		3,341	4,154	4,520	4,658				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			学校教育活動支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化				主たる内容	発達障害のある児童に対して、支援を必要とする児童が在籍している全小学校に支援指導補助員を配置する。 支援が必要な児童の状況に応じて、複数配置を実施している。	
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	児童一人ひとりを大切にする教育を推進するために、支援指導補助員を配置して、発達障害のある児童に対して、その障害の状況に応じた適切な教育支援を行う。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1名配置した。児童数700人を超える大規模校には2名配置した。		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1名配置した。児童数700人を超える大規模校には2名配置した。		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1名配置した。支援を必要とする児童の状況に応じ、複数配置した。		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1名配置する。支援を必要とする児童の状況に応じ、複数配置する。	
支援指導補助員 20人		支援指導補助員 20人		支援指導補助員 23人		支援指導補助員 26人			
成果 (できたこと)		支援指導補助員が配置されたことにより、個別に支援を要する児童への細やかな対応ができるため、対象児童が速やかに授業に参加できるようになりつつあると同時に、学校への適応状況も改善し、いじめ・不登校の減少にも結びついている。							
課題 (できなかったこと)		支援を必要とする児童、あるいは保護者が支援を希望する児童が増加しており、支援指導補助員を増員する必要がある。また、学校規模だけでなく、子ども一人ひとりの障害の程度をみて、支援補助員の配置を考える必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		学校教育活動支援指導補助員(人)		22	20	23	26	26	
成果指標		継続して支援が必要な児童数(人)		—	20	18	18	18	
他市との比較検証		安城市 73名 4,014.5万円(小中学校)、碧南市 29名 3,159.3万円(小学校)、高浜市 13名 1,296万円(小学校)。 知立市は、発達障害児等支援補助員13名 253.5万円(小中学校)、子どもサポート教員7名 1,687.7万円(小学校)、計20名 1,941.2万円を配置している。							
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費①		20,193	20,194	23,130	26,266	合計	23,129,776円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	貸金	23,129,776円	
		一般財源	20,193	20,194	23,130	26,266			
	職員人件費②		790	2,334	1,964	2,052			
	総事業費(①+②)		20,983	22,528	25,094	28,318			
建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費		0						
	27年度以降の事業費見込		0						



会計名			肢体不自由児童生徒介助支援事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	肢体不自由な児童生徒は、移動、食事、排泄、衣服の着脱等、困難な状況に陥る場合があり、対象児童生徒の学校生活を支援するため介助支援員を配置する。	主たる内容	特に下肢に障害のある児童生徒に対して、その障害に応じて適切な介助を行うため、該当校に配置する。 (配置校) 依佐美中、小高原小、日高小、衣浦小、平成小、富士松東小、小垣江小、朝日小						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者				事業期間	~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		特に下肢に障害のある児童生徒に対して、その障害に応じて適切な介助を行うため、介助支援員を該当校に配置した。 (配置校) 富士松東小、富士松中		特に下肢に障害のある児童生徒に対して、その障害に応じて適切な介助を行うため、介助支援員を該当校に配置した。 (配置校) 富士松東小、平成小、双葉小		特に下肢に障害のある児童生徒に対して、その障害に応じて適切な介助を行うため、介助支援員を該当校に配置した。 (配置校) 富士松東小、平成小、双葉小 依佐美中		特に下肢に障害のある児童生徒に対して、その障害に応じて適切な介助を行うため、介助支援員を該当校に配置する。 (配置校) 小高原小、日高小、衣浦小、富士松東小、平成小、小垣江小、朝日小 依佐美中		
成果 (できたこと)		介助支援員を配置することにより、肢体不自由児童生徒に対して適切な介助ができた。								
課題 (できなかったこと)		より専門的な知識、技能をもった介助支援員を配置することで、児童生徒に機能訓練的な指導をしたい。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		肢体不自由児童生徒介助支援員人数(人)			2	3	4	9	9	
成果指標		介助支援が必要な児童生徒に対する介助支援員の充足率(%)			100	100	100	100	100	
他市との比較検証		肢体不自由児童生徒には介助が必ず必要である。安城市は5名の支援をしているが、他市では介助支援の対象児童生徒がない。介助支援が必要になった場合は、発達障害児等支援事業や特別支援教育推進事業の中でやっている。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		1,992	3,029	4,039	9,092	合計	4,039,272円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	4,039,272円		
		一般財源	1,992	3,029	4,039	9,092				
	職員人件費②		431	1,273	1,192	1,319				
	総事業費(①+②)		2,423	4,302	5,231	10,411				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			児童生徒学力等調査事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	児童生徒の学力定着度を客観的に把握し、確かな学力を身に付けさせるための標準学力調査及び知能検査用品を購入する。				主たる内容	・標準学力調査 小4 国・社・算・理 小5 国・社・算・理・意識調査 小6 国・社・算・理 中1 国・社・数・理 中2 国・社・数・理・英・意識調査 中3 国・社・数・理・英 ・知能検査 小2・小4・小6・中1・中3 実施			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学生			事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		学年別の偏差値平均 【小学校】 4年生 51.8 5年生 51.9 6年生 50.7 【中学校】 1年生 52.3 2年生 53.9 3年生 53.5		学年別の偏差値平均 【小学校】 4年生 51.1 5年生 51.7 6年生 51.9 【中学校】 1年生 51.7 2年生 53.7 3年生 54.0		学年別の偏差値平均 【小学校】 4年生 51.2 5年生 51.5 6年生 50.6 【中学校】 1年生 52.8 2年生 53.5 3年生 53.1		小学校4～6年、中学校1～3年で実施。 小学校2,4,6年、中学校1,3年で知能検査を実施。		
成果 (できたこと)		全学校が4月に実施し、実施結果を基に1学期中に対策を立てることができる本学力調査は大変意義深いものである。刈谷市の教育水準や児童生徒の学習の定着度を把握し、学習指導、学校経営に役立っている。								
課題 (できなかったこと)		小学校6年生の理科と小学校4年生の社会が偏差値50を下回っているので、基礎学力の定着を図る必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		小中学校各教科偏差値平均50以上の割合(%)			81	79	80	80	82	
成果指標		小学校理科(4～6年)の偏差値50以上の学年の割合(%)			31	82	80	80	85	
他市との比較検証		安城市・高浜市・碧南市は学校ごとに判断して、保護者負担で実施している。								
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		15,548	15,447	15,939	17,092	合計	15,938,786 円		
	財源	特定財源	3,556	3,532	3,566	3,687	需用費	15,938,786 円		
		一般財源	11,992	11,915	12,373	13,405				
	職員人件費 ②		287	849	1,122	1,319				
	総事業費(①+②)		15,835	16,296	17,061	18,411				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		教育課程実施状況調査負担金						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			現職教育推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	教員の資質向上		主たる内容	各教科部会と各専門委員会において、研修会を実施し、また、教育論文の募集及び表彰など教員の資質向上のための諸事業の実施を、刈谷市教育研究会へ委託する。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	小中学校の教員		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		現職教育研修実施状況		現職教育研修実施状況		現職教育研修実施状況		現職教育研修実施状況		
小中学校		21校	小中学校	21校	小中学校	21校	小中学校	21校		
学校緑化研修		2回	学校緑化研修	2回	学校緑化研修	2回	学校緑化研修	2回		
参加者		27名	参加者	21名	参加者	21名	参加者	21名		
教員10年経験者研修			教員10年経験者研修		教員10年経験者研修		教員10年経験者研修			
参加者		14名	参加者	10名	参加者	21名	参加者	10名		
教科指導委員研修			教科指導委員研修		教科指導委員研修		教科指導委員研修			
研修対象者		19名	研修対象者	19名	研修対象者	19名	研修対象者	13名		
							いじめ対策等カウンセリング研修	27回		
成果 (できたこと)	各小中学校が、研究主題を立案し、学校全体で指導法等の研究に取り組むことができています。また、緑化についての研修を積み、学校環境緑化の推進を進めている。子どもたちの学校生活を充実させ、潤いを与えたいにも必要である。その他、該当研修に取り組む中で、個々の力量アップを図ることができた。									
課題 (できなかったこと)	学校における教育問題は、新しい課題が次々に出てきており、新しい教育問題についての研修をどのように行っていくか。									
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	教科指導委員の年間指導回数(回)			172	180	180	180	190		
成果指標	標準学力テストの平均偏差値(小6)(指数)			50.7	51.9	52	52	52		
他市との比較検証	県内全市において、教員研修事業を行っており、刈谷市は37回のべ695人の研修を行った。高浜市では17回のべ285人の研修を行っている。									
C 事業コスト V	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		3,120	3,207	5,939	6,668	合計 5,938,750円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	55,500円		
		一般財源	3,120	3,207	5,939	6,668	需用費	107,950円		
	職員人件費②		3,159	3,608	3,717	2,565	委託料	4,659,000円		
	総事業費(①+②)		6,279	6,815	9,656	9,233	使用料及び賃借料	59,300円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			教育調査研究事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			

PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	教育内容の充実			
	目的	各学校に研究指定をすることで、研究的に現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努める。	主たる内容	毎年、中学校1校、小学校2校、幼稚園2園を研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めている。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
		対象者	小中学校	事業期間	～	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

B D O A 実 施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 刈谷東中、衣浦小、平成小 (予備指定校) 刈谷南中、小高原小、日高小	研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 刈谷南中、小高原小、日高小 (予備指定校) 富士松中、住吉小、東刈谷小	研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 富士松中、住吉小、東刈谷小 (予備指定校) 依佐美中、かりがね小、富士松東小	研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 依佐美中、かりがね小、富士松東小 (予備指定校) 富士松南小、朝日小	2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めることができた。そして、その成果を研究発表することができた。 研究発表校は、発表を機に自校の指導のあり方を見直し、よりよい教育を目指して改善を心がけることができた。 参観者も研究の成果を共有することで、より質の高い教育を行うことができています。 現在、小学校では週の授業時間数の多い主要教科の研究になっており、技能教科の研究が進まない点が課題としてあげられる。		
	成果 (できたこと)							
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称(単位)	実績値			目標値			
		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
	指標							
	指標							
	他市との比較検証							

C 事業 コスト	単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
		事業費 ①	4,075	4,064	1,071	1,050	合計
財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	20,790 円
	一般財源	4,075	4,064	1,071	1,050	委託料	1,050,000 円
	職員人件費 ②	861	920	2,104	2,198		
	総事業費(①+②)	4,936	4,984	3,175	3,248		
建設 事業	全体事業費(単位：千円)	0		25年度特定財源名称			
	25年度迄の累積事業費	0					
	27年度以降の事業費見込	0					

会計名		いじめ対策等カウンセリング研修事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	幼稚園・小学校・中学校に子どもの人間関係についての専門家を講師として招き、いじめや不登校・特別支援教育に対する対応の仕方を学ぶ。			主たる内容	各学校が、いじめや不登校に対する研修を専門家を招いて行う。幼稚園・小学校・中学校で年1回行う。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小中学校教員		事業期間	平成9年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
研修会を27回開催		研修会を29回開催		研修会を28回開催		現職教育推進事業に統合			
成果 (できたこと)		発達障害がある児童生徒への適切な対応の仕方を研修することで、発達障害に起因しているトラブルへの対応力を教師が高め、いじめや不登校が減少している。また、カウンセリングの方法を学ぶことで、児童生徒に共感的に接し、良好な関係を築くことができるようになっている。							
課題 (できなかったこと)		児童生徒の問題は多様化しており、今後も研修が必要と考える。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		いじめ認知数(件)		64	61	58	58	55	
成果指標		不登校児童生徒数(30日以上欠席)(人)		72	64	60	60	55	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		712	405	467	0	合計	467,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	467,000円	
		一般財源	712	405	467	0			
	職員人件費②		790	566	561	0			
	総事業費(①+②)		1,502	971	1,028	0			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		教員研修支援事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係		
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	愛知教育大学教職大学院研修（年間80日）に参加する教員の代わりに授業を担当する非常勤講師を任用する。 ・週2日 18時間（35週）  平成26年度までの2年間の研修であるが、2年目は学校現場での実習となり、講義参加は夏休み期間だけとなるため、25年度のみ予算要求		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	愛知教育大学教職大学院研修に参加する教員を支援する。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者				事業期間	~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		大学院で研修を行う教員の補充として非常勤講師を1名任用、週当たり18時間で年間630時間の授業を実施した。		_____	
成果 (できたこと)									
課題 (できなかったこと)									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,800	0	合計	1,799,910 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	1,799,910 円	
		一般財源	0	0	1,800	0			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	1,800	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			私立高等学校等授業料補助事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	学事係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行い、公私立学校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等の原則を確保し、あわせて私立学校教育の振興に寄与すること。	主たる内容	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助（年額上限18,000円）を行う。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市私立高等学校等授業料補助金交付要綱							
		対象者	私立高等学校等在籍者の保護者	事業期間	平成3年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		支給実績人数 937人 年額（上限） 18,000円/人		支給実績人数 953人 年額（上限） 18,000円/人		支給実績人数 944人 年額（上限） 18,000円/人		支給見込人数 1,052人 年額（上限） 18,000円/人		
成果 (できたこと)		私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行い、公私立学校間における保護者負担の格差是正を図った。また、市民だよりなどの広報の利用、各高等学校などへの周知にも取り組んでいる。								
課題 (できなかったこと)		平成22年度から国の就学支援金の導入により、公私立共に授業料の支援は増えたが、公立は実質、授業料が無料になっているのに対し、私立は一部の支援に留まり、依然公私立間の格差は残っている現状である。 市の授業料補助事業は継続が必要であり、申請率を上昇させるため、今後も周知活動を拡大していきたい。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
指標										
指標										
他市との比較検証		【所得基準・有】名古屋市 26,000円・15,000円、岡崎市 12,000円、安城市 18,000円・12,000円、高浜市 24,000円・12,000円 【所得基準・無】年額15,000円：豊田市 年額12,000円：碧南市・西尾市・大府市・知立市・みよし市・東浦町								
C 事業コスト		単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①	16,679	16,933	16,731	18,936	合計 16,731,400 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 16,731,400 円			
		一般財源	16,679	16,933	16,731	18,936				
	職員人件費 ②	1,866	424	771	806					
	総事業費 (①+②)	18,545	17,357	17,502	19,742					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		25年度特定財源名称					
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			奨学会補助事業				担当部	教育部			
一般会計							担当課	学校教育課			
款	項	目					担当係	学事係			
10	1	3									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	教育内容の充実								
	目的	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行い、刈谷市の小中学生の教育振興を図り、将来有用な人物の育成に寄与する。			主たる内容	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行う。 刈谷市奨学会の主な事業 ・高校へ進学する生徒への奨学金支給事業 ・科学分野で顕著な成績を収めた児童生徒の表彰を行う表彰事業					
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者				事業期間	昭和35年度 ~					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 60人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 68人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 65人		刈谷市奨学会へ補助を実施する。 奨学生支給予定人数 81人					
成果 (できたこと)		刈谷市奨学会事業の円滑な実施 表彰事業は、各校に根付いており、特に創意工夫展や理科研究発表における石田科学賞をはじめとする各賞の授与は、児童生徒の目標となっている。									
課題 (できなかったこと)		奨学生の選定基準を、真に経済的に困窮している人に限定した見直し等の必要がある。									
指標名称 (単位)				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
指標											
指標											
他市との比較検証		<b>【貸与型】</b> 愛知県月額11,000円~35,000円 <b>【給付型】</b> 月額9,000円：碧南市・安城市・大府市・知立市 月額8,000円：豊田市・高浜市 月額6,000円：みよし市 <b>【制度なし】</b> 名古屋市・岡崎市・西尾市・東浦町									
C 事業コスト		単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳				
	事業費 ①	6,400	7,252	6,802	7,038	合計	6,802,400 円				
	財源	特定財源	500	750	500	500	負担金、補助及び 交付金	6,802,400 円			
		一般財源	5,900	6,502	6,302	6,538					
	職員人件費 ②	1,077	1,981	2,104	2,198						
	総事業費 (①+②)	7,477	9,233	8,906	9,236						
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)	0		25年度特定財源名称						
25年度迄の累積事業費		0		寄附金							
27年度以降の事業費見込		0									



会計名		外国人児童生徒教材開発支援事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市と愛知教育大学が連携して「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」を行い、愛知教育大学の持つ専門的な諸能力を地域社会の中で具体的・実践的に活用し、急増する外国人児童生徒の学習支援に関する課題の解決を図り、地域社会の発展に寄与する。			主たる内容	愛知教育大学が学生を市内小中学校の外国人児童生徒の日本語指導のため派遣するための費用を負担するとともに日本語学習補助教材、教科指導カリキュラムの開発の機会を提供する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	外国人児童生徒	事業期間	平成20年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>各教科の教材開発</li> <li>日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発</li> <li>小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援（実績45人）</li> <li>研究会、研修会、シンポジウム等開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各教科の教材開発</li> <li>日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発</li> <li>小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援（実績32人）</li> <li>研究会、研修会、シンポジウム等開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各教科の教材開発</li> <li>日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発</li> <li>小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援</li> <li>研究会、研修会、シンポジウム等開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>各教科の教材開発</li> <li>日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発</li> <li>小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援</li> <li>研究会、研修会、シンポジウム等開催</li> </ul>	
成果 (できたこと)		学校現場において教員の手数や外国人児童生徒向けの教育教材が不足している。愛知教育大学から教材の提供を受け、学生ボランティアを派遣してもらうことにより、外国人の児童生徒へ、学習支援・生活支援を行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		学生の大学の受講時間と学校の指導時間が重なることもあり、派遣に向けたマッチングがうまくできない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		支援する児童生徒数（人）		45	32	48	48	50	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,000	1,000	1,000	1,000	合計 1,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,000,000 円		
		一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000			
	職員人件費 ②		790	424	421	440			
	総事業費 (①+②)		1,790	1,424	1,421	1,440			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		芸術・文化関係開催支援事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童生徒が美術、音楽等の芸術分野活動に親しみ豊かな感性を培ったり、理数、技術家庭分野で創意工夫に取り組み科学技能の知識を身につける。		主たる内容	スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会等音楽会と刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者				事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助する。	
成果 (できたこと)		各種行事を機会に、児童生徒が芸術・文化関係の活動に取り組んだり、普段鑑賞したりできないものを鑑賞したりすることができた。							
課題 (できなかったこと)		準備やりハーサルが十分に行えないこともあった。施設の予約時間や楽器の輸送に関わる予算の増額が望まれる。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		9,433	14,568	10,044	10,151	合計	10,043,535 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	84,765 円	
		一般財源	9,433	14,568	10,044	10,151	需用費	120,000 円	
	職員人件費 ②		1,077	2,476	2,244	1,832	役務費	87,200 円	
	総事業費(①+②)		10,510	17,044	12,288	11,983	委託料	3,603,600 円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							
						使用料及び賃借料	4,347,970 円		
						負担金、補助及び交付金	1,800,000 円		

会計名			読書推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	小中学校における読書指導を推進し、児童生徒がより読書に親しむ環境を整える。	主たる内容	各校で行われた読書指導の成果を感想文集「読書のあとで」にまとめ、読書指導を推進するための指導に活かす。 読書感想文集の印刷					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	小中学校児童生徒		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布	
成果 (できたこと)		読書感想文のまとめとして、各校からの優秀作品を「読書のあとで」としてまとめることができた。優れた作品を読ませることによって、文章の構成や表現力など、感想文の書き方を身につけさせると同時に、読書に対する関心を高めることができた。							
課題 (できなかったこと)		読書離れが懸念されるなか、「朝の読書」を利用して、様々な本の紹介など、読書の幅を広げる工夫を今後も引き続きしていく。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		「読書好き」の割合(%)		—	—	76	76	78	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		142	142	128	135	合計	128,310 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	128,310 円	
		一般財源	142	142	128	135			
	職員人件費 ②		431	212	210	293			
	総事業費(①+②)		573	354	338	428			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		子ども科学教育プログラム研究発表会開催				担当部	教育部		
款	項	目	補助事業				担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	2012年度（平成24年度）ソニー子ども科学教育プログラムの論文募集で、富士松中学校が最優秀校に入選し、平成25年度において全国大会を同中学校において開催するため、その開催経費の一部を補助する。	主たる内容	・日時 平成25年10月18日（金）8:50～16:35 ・場所 富士松中学校 ・主催 富士松中学校、ソニー科学教育研究会、公益法人ソニー教育財団 ・後援 文部科学省、愛知県教育委員会、刈谷市教育委員会ほか					
	位置づけ	関連計画							
	位置づけ	根拠法令							
	対象者			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						2012年度ソニー子ども科学教育プログラム全国大会の開催 ○平成25年10月18日（金） ○富士松中学校			
成果 (できたこと)		全国大会には、県内外から463名の参加者が集まり、盛大に開催することができた。							
課題 (できなかったこと)		市内小中学校の理科教育のさらなる向上							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,000	0	合計 1,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,000,000 円		
		一般財源	0	0	1,000	0			
	職員人件費 ②		0	0	70	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	1,070	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯対策事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	安全・安心で地域に開かれた学校づくり							
	目的	児童生徒の安全確保				主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯ブザーの購入 児童生徒のランドセルやカバン等に取付け可能な携帯用防犯ブザーを購入し、小学校1年生に配付する。 ※平成21年度に全児童生徒に配布済みのため、新入学児童分として購入</li> <li>防犯情報メールの配信 不審者情報等を児童生徒の保護者に、いち早く発信する。</li> </ul>			
		位置づけ	関連計画							
		根拠法令								
	対象者	小中学校児童生徒			事業期間	平成21年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,600個配付		小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,500個配付		小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,500個配付した。防犯情報メール配信を実施した。  ※平成25年度から防犯対策事業として防犯情報メール配信サービス事業と統合した。		小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,500個配付予定  防犯情報メール配信予定。		
成果 (できたこと)		全児童生徒に防犯ブザーを配付したことにより、児童生徒一人ひとりの防犯意識を高めることができた。								
課題 (できなかったこと)		定期的な電池の取替えについて、保護者への啓発が適宜必要								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		登下校中の不審者情報件数(件)			24	35	25	25	20	
成果指標		ぎずなネット加入率(%)			87.5	88	88	88	90	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		604	531	827	902	合計	827,400円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	676,200円		
		一般財源	604	531	827	902	使用料及び賃借料	151,200円		
	職員人件費②		502	283	1,964	1,026				
	総事業費(①+②)		1,106	814	2,791	1,928				
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		保護児童助成事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	保健係	
10	2					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の小学校に就学する児童の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助をすることにより負担軽減を行う。		主たる内容	準要保護児童に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護児童に対する修学旅行費の扶助を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の法律						
		対象者	刈谷市立の小学校に就学する児童		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		平成23年5月1日現在		平成24年5月1日現在		平成25年5月1日現在		平成26年5月1日現在	
・全校児童数 8,752人		・全校児童数 8,550人		・全校児童数 8,428人		・全校児童数 8,402人			
・要保護児童 35人		・要保護児童 47人		・要保護児童 40人		・要保護児童 37人			
・準要保護児童 339人		・準要保護児童 364人		・準要保護児童 352人		・準要保護児童 354人			
成果 (できたこと)	学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。								
課題 (できなかったこと)	給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標									
指標									
他市との比較検証	国庫補助基準単価に準拠する形で、近隣市が概ね同水準で実施								
C 事業コスト V	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		7,949	8,524	7,771	8,192	合計	7,770,778 円	
	財源	特定財源	105	132	203	37	扶助費	7,770,778 円	
		一般財源	7,844	8,392	7,568	8,155			
	職員人件費 ②		718	707	701	733			
	総事業費(①+②)		8,667	9,231	8,472	8,925			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		就学援助費補助金(国)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		特別支援教育就学奨励事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	保健係	
10	2					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	特別支援学級在籍児童の保護者の経済的な負担軽減を行う。			主たる内容	特別支援学級に在籍する児童の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
		対象者	特別支援学級在籍児童		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		平成23年9月現在		平成24年9月現在		平成25年9月現在		平成26年9月現在見込み	
・特支在籍児童数 106人		・特支在籍児童数 121人		・特支在籍児童数 118人		・特支在籍児童数 120人			
・辞退者 16人		・辞退者 31人		・辞退者 12人		・辞退者 19人			
・申請者 90人		・申請者 90人		・申請者 106人		・申請者 101人			
・認定者 80人		・認定者 86人		・認定者 96人		・認定者 101人			
成果 (できたこと)		給食費、学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題 (できなかったこと)		給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との比較検証	国庫補助基準単価に準拠する形で、近隣市は概ね同水準の金額を支給								
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		2,232	2,470	2,675	3,071	合計	2,675,296 円	
	財源	特定財源	832	864	926	921	扶助費	2,675,296 円	
		一般財源	1,400	1,606	1,749	2,150			
	職員人件費 ②		574	566	561	586			
	総事業費(①+②)		2,806	3,036	3,236	3,657			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		就学奨励費補助金(国)			
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		教科書指導書等整備事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	2					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	学級増への対応及び少人数授業の充実による教員用教科書と指導書の不足分を購入し、学校教育の充実を図る。			主たる内容	毎年、学級増への対応及び少人数授業の充実のために、教員用教科書と指導書の不足分を購入している。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小学校			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		新学習指導要領の完全実施に伴う教科書採択が行われたため、教員用教科書及び指導書の新規購入を行った。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。	
成果 (できたこと)		学級数や職員数に対応するために必要な教員用教科書と指導書を、要望に応じて支給することができた。							
課題 (できなかったこと)		学級数や教員数の増加に伴い、今後も教員用教科書と指導書の不足が予想されるので、それに応じた予算を確保していく。							
O 実施 V	指標名称 (単位)				実績値		目標値		
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
	指標								
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		65,557	2,157	1,125	600	合計	1,124,818 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,124,818 円	
		一般財源	65,557	2,157	1,125	600			
	職員人件費 ②		1,364	1,132	1,052	1,099			
	総事業費 (①+②)		66,921	3,289	2,177	1,699			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							



会計名			補助教材整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	補助教材を活用し、児童の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	ことばのきまり、算数の友、明るい心、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材について市費で購入している。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小学校			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、せいかつノート、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、たのしい体育、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		
成果 (できたこと)		「算数の友」「わたしたちのかりや」等、日々の学習で使用するものを購入することができた。								
課題 (できなかったこと)		補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者の負担をさらに減らすことが求められる。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果指標		小学校の保護者負担額平均(円)			1,322	1,351	1,465	1,300	1,300	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		20,890	20,321	24,401	20,477	合計		24,401,270 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		24,401,270 円	
		一般財源	20,890	20,321	24,401	20,477				
	職員人件費 ②		1,005	495	701	1,099				
	総事業費(①+②)		21,895	20,816	25,102	21,576				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			わたしたちのかりや学習事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	2	2			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	教育内容の充実			
	目的	社会科の授業の一環として、公共施設等を見学することにより、これからの刈谷の暮らしやまちづくりについての学習の効果と社会科学学習の向上を図る。	主たる内容	小学校3・4年生を対象に市内公共施設等の見学のバスの借り上げをしている。 3年生については、ハイウェイオアシスの観覧車に乗り、広く市内を見渡す機会も設けている。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
	対象者	小学校3年生、4年生	事業期間	平成11年度～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

		23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画				
BDO 事業実績 実施		ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3) 1,526人	ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3) 1,506人	ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3) 1,315人	ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3) 1,349人				
		バス借上料 42クラス(小4) 46クラス(小3)	バス借上料 43クラス(小4) 43クラス(小3)	バス借上料 44クラス(小4) 39クラス(小3)	バス借上料 39クラス(小4) 40クラス(小3)				
	成果(できたこと)	全小学校の3年生と4年生が、それぞれの学校の計画によって、市内見学を行った。実際に現地を訪れ、施設を見たり、体験活動をすることで、社会科の学習を深めることができた。							
	課題(できなかったこと)	学習内容も増え、一度の見学で見られる施設に限りがある。見学機会を増やしたい。							
		指標名称(単位)			実績値		目標値		
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								

単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
C 事業コスト	事業費①	4,915	5,116	4,604	7,610	合計 4,604,150円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 4,604,150円
		一般財源	4,915	5,116	4,604	7,610	
	職員人件費②	574	283	491	1,612		
	総事業費(①+②)	5,489	5,399	5,095	9,222		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)	0		25年度特定財源名称		
25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0					

会計名			保護生徒助成事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	保健係	
10	3	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の中学校に就学する生徒の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助することにより負担軽減を行う。			主たる内容	準要保護生徒に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護生徒に対する修学旅行費の扶助を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	刈谷市立の中学校に就学する生徒		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		平成23年5月1日現在 ・全校生徒数 4,447人 ・要保護生徒 31人 ・準要保護生徒 291人		平成24年5月1日現在 ・全校生徒数 4,428人 ・要保護生徒 31人 ・準要保護生徒 292人		平成25年5月1日現在 ・全校生徒数 4,552人 ・要保護生徒 29人 ・準要保護生徒 283人		平成26年5月1日現在 ・全校生徒数 4,401人 ・要保護生徒 24人 ・準要保護生徒 270人	
成果 (できたこと)		学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題 (できなかったこと)		給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。							
指標		指標名称(単位)			実績値			目標値	
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
他市との比較検証	国庫補助基準単価に準拠する形で近隣市がおおむね同水準で実施								
C 事業コスト V	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		15,577	15,500	15,676	14,115	合計	15,675,742 円	
	財源	特定財源	146	296	381	212	扶助費	15,675,742 円	
		一般財源	15,431	15,204	15,295	13,903			
	職員人件費 ②		574	707	701	733			
	総事業費(①+②)		16,151	16,207	16,377	14,848			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		就学援助費補助金(国)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			特別支援教育就学奨励事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	保健係		
10	3	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	特別支援学級在籍生徒の保護者の経済的な負担軽減を行う。			主たる内容	特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
		対象者	特別支援学級在籍生徒	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		平成23年9月現在		平成24年9月現在		平成25年9月現在		平成26年9月現在見込み		
・特支在籍生徒数 66人		・特支在籍生徒数 58人		・特支在籍生徒数 65人		・特支在籍生徒数 56人				
・辞退者 14人		・辞退者 15人		・辞退者 11人		・辞退者 13人				
・申請者 52人		・申請者 43人		・申請者 54人		・申請者 43人				
・認定者 50人		・認定者 41人		・認定者 47人		・認定者 47人				
成果 (できたこと)		給食費、学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。								
課題 (できなかったこと)		国庫補助対象者が通常学級に在籍する者まで拡充されたことに伴い、支給対象者の決定に注意を図る必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標										
指標										
他市との比較検証	国庫補助基準単価に準拠する形で、近隣市が概ね同水準の金額で実施									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		2,255	1,782	2,225	2,289	合計	2,224,812 円		
	財源	特定財源	865	632	746	686	扶助費	2,224,812 円		
		一般財源	1,390	1,150	1,479	1,603				
	職員人件費 ②		431	566	561	586				
	総事業費(①+②)		2,686	2,348	2,786	2,875				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0		就学奨励費補助金(国)				
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	3	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	学級増への対応及び少人数授業の充実による教員用教科書と指導書の不足分を購入し、学校教育の充実を図る。			主たる内容	毎年、学級増への対応及び少人数授業の充実のために、教員用教科書と指導書の不足分を購入している。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	中学校			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		新学習指導要領が完全実施されるに伴い、教師用の教科書、指導書等関係教材が全面的に改訂される。そのため、全教科、領域において、新たに教科書、指導書等を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。				
成果 (できたこと)		学級数や教員数の増加に対応するために必要な教師用の教科書、指導書を要望に応じて購入することができた。								
課題 (できなかったこと)		学級数や教員数の増加に伴い、今後も教師用の教科書、指導書が不足している学校があれば、新たに教科書、指導書等を購入する必要がある。								
O 実施 V	指標名称 (単位)				実績値		目標値			
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
	指標									
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		472	35,077	899	700	合計	898,733 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	898,733 円		
		一般財源	472	35,077	899	700				
	職員人件費 ②		1,364	1,273	1,052	1,099				
	総事業費 (①+②)		1,836	36,350	1,951	1,799				
	建設 事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			補助教材整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	3	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	補助教材を活用し、生徒の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。			主たる内容	ことばのきまり、数学の友、明るい人生、中学生の読書、中学生の学級活動等の教材について市費で購入する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	中学校		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		ことばのきまり 数学の友 中学生の読書 明るい人生 はばたく中学生 健康手帳 デーリーイングリッシュ つくる生活技術 刈谷市の地図 の購入		ことばのきまり 数学の友 中学生の読書 明るい人生 はばたく中学生 健康手帳 デーリーイングリッシュ つくる生活技術 刈谷市の地図 の購入		ことばのきまり 数学の友 中学生の読書 明るい人生 はばたく中学生 健康手帳 デーリーイングリッシュ つくる生活技術 刈谷市の地図 の購入		ことばのきまり 数学の友 中学生の読書 明るい人生 はばたく中学生 健康手帳 デーリーイングリッシュ つくる生活技術 刈谷市の地図 の購入	
成果 (できたこと)		ことばのきまり、数学の友などを中学校生徒分購入した。このことにより、保護者負担を軽減することができた。							
課題 (できなかったこと)		その他学級共有教材を増やし、保護者の負担を減らすことが求められる。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果 指標		中学校の保護者負担額平均(円)			6,609	6,798	6,500	6,500	6,500
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		10,588	10,434	10,649	10,850	合計	10,648,505 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	10,648,505 円	
		一般財源	10,588	10,434	10,649	10,850			
	職員人件費 ②		1,005	566	701	1,099			
	総事業費(①+②)		11,593	11,000	11,350	11,949			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			地方自治制度学習事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	3	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	市内中学校3年生の生徒全員が、刈谷市議会の議場を見学し、刈谷市議会の様子等について説明を聞くことを通して、地方自治の仕組みを理解する。			主たる内容	中学校3年生が刈谷市議会の議場を見学し、刈谷市議会の様子等についての説明を受ける。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	中学校		事業期間	平成23年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
市内の中学校全3年生1,514名が7月5日から7月15日の期間で、市役所庁舎内を見学するとともに、刈谷市議会の仕組みや防災会議室のシステム等を学ぶ機会を設けた。		市内の中学校全3年生1,368名を11月5日から11月16日の期間で、市役所庁舎内の見学を行い、議場の見学や模擬議会の経験をした。また、主な課の仕事内容について説明を受けた。		市内の中学校全3年生1,585名を10月31日から11月15日の期間で、市役所庁舎内の見学とともに、議場の見学や模擬議会の経験をした。その際、主な課の仕事内容について説明を受けた。		市内の中学校全3年生1,493名を10月30日から11月14日の期間で、市役所庁舎内の見学とともに、議場の見学や模擬議会の経験を積ませる。その際、主な課の仕事内容について説明をする。			
成果 (できたこと)		実際に議場の座席に座る経験や話し合いの時間を通して、議会の仕組みを理解させることができた。また、市役所の役割も理解させることができた。							
課題 (できなかったこと)		議会の仕組みを知るいい機会になった。市役所の役割に関して事前学習がなされていなかったため、地方自治の学習の中で、市役所に関して学習してから見学に臨むとさらに効果が上がる。							
指標名称(単位)		実績値		目標値					
	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度				
成果指標	地方自治について興味・関心をもつことができた生徒の割合(%)	—	—	60	60	80			
成果指標	議会の仕組みや市役所の役割が理解できたと思う子供の割合(%)	—	—	50	50	70			
他市との比較検証	刈谷市独自の企画であり、近隣市町では行われていない。								
C 事業コスト V	単位：千円	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①	998	840	964	992	合計	963,900円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	963,900円	
		一般財源	998	840	964	992			
	職員人件費②	2,297	849	842	879				
	総事業費(①+②)	3,295	1,689	1,806	1,871				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)	0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			児童生徒等健康診断事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	保健係
10	6	1			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応			
	目的	児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。	主たる内容	小学校、中学校における児童生徒及び小中学校の教職員の健康管理のため、健康診断を行う。		
	関連計画					
	位置づけ	根拠法令				
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員	事業期間	～		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）	
【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）	
成果 (できたこと)	健康診断が、自分の健康に関心を持つよい機会になっている。また、疾病の早期発見、早期治療に役立っている。						
課題 (できなかったこと)	健康診断の結果に基づき適切な措置をとり、健康の保持増進を図る必要があるが、教職員健康診断で医師の診察を受けるよう指摘されたにもかかわらず、放置しているケースがいくつか見られた。事後措置に関する働きかけが課題である。						

指標名称 (単位)	実績値			目標値	
	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
成果指標 健康診断実施率 (児童生徒) (%)	99	99.6	99.5	99.5	99.5
成果指標 健康診断実施率 (教職員) (%)	94	95	95	95	95
他市との比較検証					

単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
事業費 ①		27,890	27,989	27,829	31,848	合計	27,829,301 円	
財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	67,044 円	
	一般財源	27,890	27,989	27,829	31,848	役務費	26,496,452 円	
職員人件費 ②		933	566	210	220	委託料	1,265,805 円	
総事業費 (①+②)		28,823	28,555	28,039	32,068			
建設事業	全体事業費 (単位：千円)	0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費	0						
	27年度以降の事業費見込	0						



会計名 一般会計			保護生徒等助成事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	6	1					担当係	保健係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	刈谷市立の小中学校に就学する児童生徒の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助をすることにより負担軽減を行う。			主たる内容	要保護児童生徒、準要保護児童生徒に対する医療費及び、準要保護児童生徒に対する給食費の扶助を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律							
		対象者	刈谷市立の小中学校に就学する児童生徒		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		平成23年5月1日現在 ・全校児童生徒数 13,199人 ・要保護児童生徒 66人 ・準要保護児童生徒 630人		平成24年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,978人 ・要保護児童生徒 78人 ・準要保護児童生徒 656人		平成25年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,980人 ・要保護児童生徒 69人 ・準要保護児童生徒 635人		平成26年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,803人 ・要保護児童生徒 61人 ・準要保護児童生徒 624人		
成果 (できたこと)		準要保護世帯の給食費を全額援助することで、保護者の負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。								
課題 (できなかったこと)		生活困窮世帯の給食費の負担を軽減するため、保護者への就学援助制度の理解を促していく必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		給食費について安城市、知立市及び碧南市は本市と同様に準要保護児童生徒に実費を支給(高浜市は年間の上限額があり)								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		27,516	28,291	26,353	26,110	合計	26,352,520 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	26,352,520 円		
		一般財源	27,516	28,291	26,353	26,110				
	職員人件費 ②		359	354	351	366				
	総事業費(①+②)		27,875	28,645	26,704	26,476				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		負傷児童等移送事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	保健係	
10	6	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	児童生徒の学校管理下でのケガ等に迅速に対応するため。また、校外活動時の病院からの移動にも対応するため。			主たる内容	小学校、中学校での児童生徒のケガ等の発生時に医療機関へと移送するための自動車の借り上げを行う。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	児童生徒			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
・移送回数 校内：78回 修学旅行：1回		・移送回数 校内：103回		・移送回数 校内：81回		・移送回数 校内：88回			
成果 (できたこと)		児童生徒が学校内や校外活動中に、病気やケガ等発生により医療機関への搬送をする際、迅速な対応ができた。							
課題 (できなかったこと)		各学校のタクシーチケット使用台帳の取り扱いの見直しを図り、適切な予算執行を行っていく。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		132	192	131	249	合計	130,932 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	130,932 円	
		一般財源	132	192	131	249			
	職員人件費 ②		144	141	140	147			
	総事業費 (①+②)		276	333	271	396			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			学校保健振興事業				担当部	教育部			
一般会計							担当課	学校教育課			
款	項	目					担当係	保健係			
10	6	1									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応								
	目的	学校保健活動の振興を図る。		主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園、小中学校の環境調査に必要な検査機器の消耗品の購入</li> <li>・学校給食配膳用白衣の購入</li> <li>・学校設置のAEDの消耗品を定期的に更新</li> <li>・幼稚園、小中学校の室内空気検査及び水道水、プール水水質検査を年1回、愛知県薬剤師会へ依頼し、環境衛生分析実施</li> <li>・刈谷市学校保健大会の開催</li> <li>・永久歯う蝕対策事業 フッ化物洗口事業 市内全小学校実施</li> </ul>						
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	市内幼稚園、小中学校		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画			
		・フッ化物洗口事業 継続 15校		・フッ化物洗口事業 継続 15校  ・AEDパッド (大人・小児用) 小中学校 21校更新		・フッ化物洗口事業 継続 15校		・フッ化物洗口事業 継続 15校			
成果 (できたこと)		学校保健活動の振興が図れた。									
課題 (できなかったこと)		小中学校に設置されているAEDの複数台設置について、校長会より要望があり検討が必要。									
指標名称(単位)				実績値			目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
指標											
指標											
他市との比較検証		フッ化物洗口事業について碧海5市すべてで実施中									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		3,250	3,957	3,587	3,899	合計 3,586,905 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 33,000 円				
		一般財源	3,250	3,957	3,587	3,899	需用費 1,640,015 円				
	職員人件費 ②		287	566	701	733	役務費 1,366,890 円				
	総事業費(①+②)		3,537	4,523	4,288	4,632	委託料 247,000 円				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称					
25年度迄の累積事業費		0									
27年度以降の事業費見込		0									

会計名			みどりの学校実施事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	自然豊かな環境において活動することにより、健康増進を図るため、小学校5年生を対象に愛知県野外教育センターに教育の場を移し、授業及び特別活動を行う。			主たる内容	小学校5年生を対象に愛知県野外教育センターにおいて「みどりの学校」を実施する。また、野外活動の補助をするカウンセラーを各学校に配置する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	小学校5年生	事業期間	昭和49年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		みどりの学校実施に伴う費用負担		みどりの学校実施に伴う費用負担		みどりの学校実施に伴う費用負担		みどりの学校実施に伴う費用負担		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプカウンセラー謝礼</li> <li>・キャンプファイヤー材料費</li> <li>・消耗品費</li> <li>・傷害保険料</li> <li>・施設等使用料</li> <li>・バス借上料</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプカウンセラー謝礼</li> <li>・キャンプファイヤー材料費</li> <li>・消耗品費</li> <li>・傷害保険料</li> <li>・施設等使用料</li> <li>・バス借上料</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプカウンセラー謝礼</li> <li>・キャンプファイヤー材料費</li> <li>・消耗品費</li> <li>・傷害保険料</li> <li>・施設等使用料</li> <li>・バス借上料</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプカウンセラー謝礼</li> <li>・キャンプファイヤー材料費</li> <li>・消耗品費</li> <li>・傷害保険料</li> <li>・施設等使用料</li> <li>・バス借上料</li> </ul>				
成果 (できたこと)		日頃の生活では味わえない自然豊かな環境に3日間身を置き、友達と協力して生活することで、豊かな心や社会生活に必要な資質の育成に大いに役立っている。								
課題 (できなかったこと)		キャンプカウンセラーを配置することで、野外活動の質を高めることができるが、予算が限られているため、複数のキャンプカウンセラーを配置することができない。また、キャンプカウンセラーの需要が多く、なかなか確保できない現状がある。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		いずれの市でも5年生で泊を伴う野外活動を実施している。								
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		7,467	6,747	6,581	7,816	合計 6,580,783 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 305,245 円			
		一般財源	7,467	6,747	6,581	7,816	需用費 303,158 円			
	職員人件費 ②		933	566	912	1,099	役務費 158,200 円			
	総事業費(①+②)		8,400	7,313	7,493	8,915	使用料及び賃借料 5,814,180 円			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			中小学校体育連盟事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	6	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	中小学校体育連盟の運営を補助し、中小学校体育全般の振興を図る。			主たる内容	・学校体育管理に関する研究調査 ・学校体育研究、講習会の開催 ・中学校生徒の体育大会の開催 ・その他、目的達成に必要な事業			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催			
成果 (できたこと)		中小学校体育連盟主催の各種大会、講習会等を大きな事故や問題もなく、円滑に実施することができた。							
課題 (できなかったこと)		熱中症予防のために、夏の大会の空調費分を増額したい。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果指標		県大会以上出場選手数(延べ人数)(人)			168	180	180	180	200
指標									
他市との比較検証		学校会場だけでなく、公共の体育施設等を利用している。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		3,307	3,378	3,367	3,403	合計	3,367,079円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	3,320円	
		一般財源	3,307	3,378	3,367	3,403	委託料 負担金、補助及び 交付金	2,270,000円 1,093,759円	
	職員人件費②		2,943	2,830	2,805	2,931			
	総事業費(①+②)		6,250	6,208	6,172	6,334			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			小中学校各種大会選手派遣補助事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	保健係		
10	6	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	小中学校体育大会選手派遣事業に要する費用を補助することにより、スポーツ活動を奨励し、体力、運動能力の向上と保護者負担の軽減を図る。	主たる内容	・愛知県教育委員会、文部科学省、愛知県小中学校体育連盟及び全日本中学校体育連盟の主催する大会（弓道については全国中学校弓道大会をその大会とみなす）の運賃等の負担 ・その他上記以外の大会で、市の代表として出場する大会（東海大会以上）の運賃等の負担						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	児童・生徒およびその保護者	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		西三大会運賃補助	延べ 759名	西三大会運賃補助	延べ 760名	西三大会運賃補助	延べ 760名	西三大会運賃補助	延べ 760名	
県大会運賃補助		延べ 141名	県大会運賃補助	延べ 132名	県大会運賃補助	延べ 128名	県大会運賃補助	延べ 140名		
東海大会運賃等補助		17名	東海大会運賃等補助	26名	東海大会運賃等補助	14名	東海大会運賃等補助	30名		
全国大会運賃等補助		10名	全国大会運賃等補助	2名	全国大会運賃等補助	17名	全国大会運賃等補助	10名		
成果 (できたこと)		生徒が上位大会に進む際、交通費、宿泊費等によって生ずる保護者の負担を軽減することができ、生徒が等しくスポーツに打ち込める条件の一つを保障することができた。								
課題 (できなかったこと)		各種大会で活躍する生徒が増えているため、今後も継続したい。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）			168	160	159	180	190	
指標										
他市との比較検証	他市でも上位大会での交通費や宿泊費を補助することで、保護者への負担を軽減している。									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,232	1,250	1,200	2,268	合計 1,199,660 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,199,660 円			
		一般財源	1,232	1,250	1,200	2,268				
	職員人件費 ②		790	707	701	733				
	総事業費 (①+②)		2,022	1,957	1,901	3,001				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			部活動指導者活用事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	保健係		
10	6	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	専門の技能を有する人材を中学校の部活動指導者として委嘱することにより、地域社会との連携とともに、部活動の活性化を図る。			主たる内容	体育的領域、分野で優れた技能・指導技術を身につけた方を中学校部活動の指導者として委嘱する。				
	主な種別	弓道、剣道、柔道、野球、バレーボール、ソフトテニス、ソフトボール、卓球、陸上競技、サッカー								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	中学校	事業期間	平成15年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱する。				
指導時間 15人 各200時間 4人 各100時間 FC刈谷 200時間 計 20人 3,600時間		指導時間 17人 各200時間 豊田自動織機ソフトボール部 300時間 計 18人 3,700時間		指導時間 19人 各200時間 2人 各100時間 豊田自動織機・デンソーソフトボール部06 各150時間 FC刈谷 120時間 計 24人 4,420時間		指導時間 19人 各200時間 1人 各100時間 計 20人 3,900時間				
成果 (できたこと)		生徒に専門的な技術指導をすることができるようになり、生徒のやる気を高めることができた。特に、弓道や柔道は、保健体育のカリキュラムで取り扱われておらず、専門的に指導できる技術をもつ顧問が少ないので、外部指導者を導入したことで、生徒の技術も向上し、また、活動における安全性を確保することができた。総指導時間数が増えてきたことで専門的な技術を取得し、大会等で大いに成果を上げている。								
課題 (できなかったこと)		今後は、中学校からの外部指導者導入の要望を受け止めつつ、さらにより多くの種別の部活動で専門的な指導を受けることが望まれる。そうすることで、個々の生徒への指導が行き渡るとともに、生徒の意欲喚起を図ることが可能となり、全体のレベルアップを図ることにつながる。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		運動部活動外部指導者(人)		20	18	24	24	26		
活動指標		一人当たりの平均指導時間(時間)		180	206	184	184	200		
他市との比較検証		高浜市と知立市では、刈谷市と同様に市の予算により外部指導者の活用事業に取り組んでいる。安城市では、剣道部のみ市の予算により外部指導者を依頼している。碧南市、西尾市は、各学校が費用負担し、外部指導者を依頼している。								
C 事業コスト V	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		3,636	3,737	4,043	3,939	合計	4,043,281円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	4,043,281円		
		一般財源	3,636	3,737	4,043	3,939				
	職員人件費②		431	354	701	733				
	総事業費(①+②)		4,067	4,091	4,744	4,672				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			体力向上プロジェクト推進支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童生徒の体力向上及び教員の体育指導力向上のために、教員を対象とした講習会を実施する。	主たる内容	児童生徒の体力を向上させるために、体育の授業や外遊びで活用できる運動種目について知識技能を高める。 教員の体育指導力を向上させるために、各種のトレーニングやスポーツの専門家を招いて、講習会を実施し、教員の指導力向上を図る。					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者			事業期間	平成22年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校区別にコーディネーショントレーニング講習会を実施</li> <li>2月にまとめの講習会を実施</li> <li>コーディネーショントレーニング配付資料作成</li> <li>小学校外遊び検定実施案作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>指導対象年代別のコーディネーショントレーニング講習会を実施</li> <li>コーディネーショントレーニング配付資料作成</li> <li>小学校外遊び検定の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園・保育園と中学校の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施</li> <li>小学生を対象に体づくり運動指導会を実施</li> <li>小学校外遊び検定の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園・保育園と中学校の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施</li> <li>小学生を対象に体づくり運動指導会を実施</li> <li>小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化</li> <li>小学校外遊び検定の実施</li> </ul>	
成果 (できたこと)		指導対象年代別の講習会の実施を通して、コーディネーショントレーニングの理解が進み、多くの学校の体育の授業にコーディネーショントレーニングが取り入れられるようになってきた。また、幼稚園や保育園の指導者への講習会を実施することにより、幼児期の運動遊びの必要性を感じられるようになった。小学校での外遊び検定を実施することで、体力向上に対する教員の意識も高まってきた。							
課題 (できなかったこと)		コーディネーショントレーニングを学校体育に定着させるために、講習会の実施を継続したい。 体力テストで依然として伸び悩んでいる「握力」、「ボール投げ」の力をつけさせるための工夫が必要である。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	小学校5年、6年と中学生の体力テストの結果で全国平均を下回る種目数(個)		31	26	24	24	10		
指標									
他市との比較検証	近隣で同様の事業を行っている市町はない。								
C 事業 コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		291	289	300	300	合計	300,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	300,000円	
		一般財源	291	289	300	300			
	職員人件費②		1,507	2,193	1,823	1,905			
	総事業費(①+②)		1,798	2,482	2,123	2,205			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							